

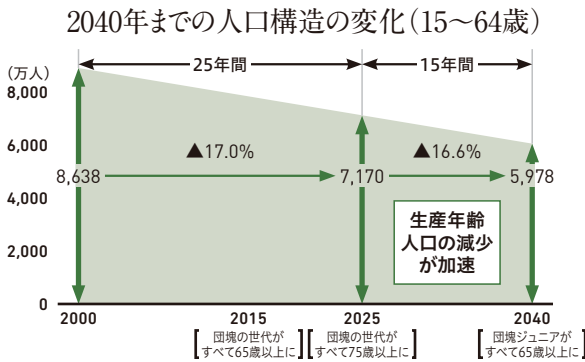
2040年度を見据えた。プランまよとまるる

# 目指すは健康寿命延伸3年以上！

厚生労働省の幹部で構成する「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」は去る5月、全世代型社会保障の構築に向けた施策を取りまとめました。

迫る現役世代の人口急減  
日本が迎える新たな局面

現役世代は2025年以降、人口の減少が加速すると予想されており、高齢者人口がピークに達するのは2040年とみられています。昨年10月に設置された同本部は、この



資料：総務省「国勢調査」「人口統計」(2015年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「出生中位・死亡中位推計」(2016年以降)

2040年を見据え、誰もがより元気に長く活躍でき、すべての世代が安心して暮らせる「全世代型社会保障」の構築に向けて検討を進めてきました。

このたびの取りまとめでは、現役世代の人口急減という新たな局面に対応した政策課題について、①多様な就労・社会参加、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービス改革——の3つに整理。それぞれの課題ごとの具体的な取り組みを示しています。

注目の健康寿命延伸プラン  
男女とも75歳以上が目標

健康寿命の延伸の項目では、2040年度時点の目標や、その達成に向けた2025年度までの工程表を盛り込んだ「健康寿命延伸プラン」が策定されました。

プランでは、健康無関心層へのアプローチの強化や、地域・保険者間の格差の解消に向けて、「自然に健康

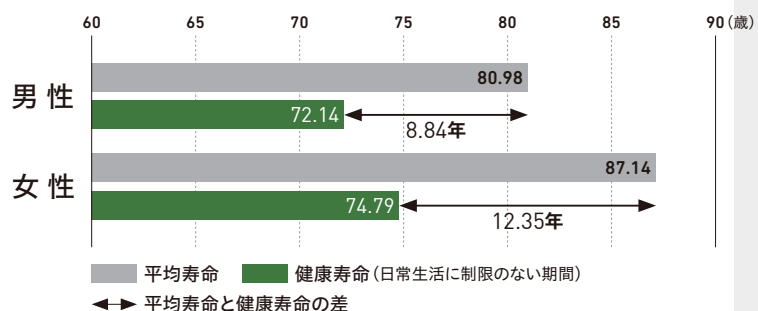
になれる環境づくり」「行動変容を促す仕掛け」などの新しい手法も活用し、①次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等、②疾病

予防・重症化予防、③介護予防・フレイル対策、認知症予防——の3つの分野を中心に取り組みを進める方向性を示しています。具体的な目標として、日常生活に制限のない期間を2016年から2040年までに、男女とも3年以上延ばし75歳以上(男性75・14歳以上、女性77・79歳以上)とすることを掲げています。

給付と負担の見直しは  
来年に向け引き続き検討

多様な就労・社会参加の項目では、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大などに言及。医療・福祉サービス改革では、ロボットやICTを活用し、2040年までに医療・福祉分野全体で5%以上、医師は7%

平均寿命と健康寿命の差



資料：平均寿命(平成28年)は厚生労働省「平成28年簡易生命表」  
健康寿命(平成28年)は厚生労働省「平成28年簡易生命表」他、総務省「平成28年推計人口」より算出

以上の業務効率化を目指すとしています。

なお、制度持続のための主要政策である「給付と負担の見直し」については、引き続き取り組む政策課題として掲げています。来年度策定される政府の骨太の方針2020への反映に向け、後期高齢者の自己負担引き上げや、軽度の医療や要介護度の低い人向けサービスのあり方など、多くの課題が今後も検討される見通しです。